

 公務員のライト

全
公
務
員
試
験
対
応

公務員試験の 問題集

令和7年度
受験

時事 予想 問題

公務員のライト専任講師

ましゅー 著

1 DX

- DX・デジタル 014
- DX 分野の予想問題 4 問 016
- ▶コラム：試験問題の出題数を確認しよう！ 024

2 社会問題

- こども関係の社会問題（法律関係含む） 026
- 災害・防災・その他 028
- 社会問題分野の予想問題 6 問 030

3 国際政治・経済

- 世界の選挙・政治 042
- 国際会議・サミット 044
- 世界の経済 046
- 国際情勢・その他 048
- 国際政治・経済の予想問題 4 問 050
- ▶コラム：公務員の魅力を知ろう！ 058

4 日本政治・経済

- 衆議院議員選挙・自民党総裁選挙 060
- 経済連携協定・税制・経済政策 062
- 金融政策・経済事情 064
- 日本政治・経済分野の予想問題 5 問 066
- ▶コラム：公務員試験の倍率・配点を知ろう！ 076

5 財政事情

- 2024 年度一般会計当初予算（歳出） 078
- 2024 年度一般会計当初予算（歳入）・その他 080

- 財政事情分野の予想問題 6 問 082
- ▶コラム：合格ボーダー点を把握しよう！ 094

6 社会保障

- 人口問題・少子高齢化 096
- 少子化対策 098
- 社会保障分野の予想問題 6 問 100
- ▶コラム：面接試験が最も重要 114

7 労働事情

- 育児休業 116
- 男女格差・女性の活躍 118
- 雇用・労働 120
- 労働事情分野の予想問題 5 問 122

8 文化・科学・教育

- 近年の文化・科学・教育事情 132
- 文化・科学・教育分野の予想問題 4 問 134

9 環境

- 近年の環境・農林水産事情 142
- 環境分野の予想問題 4 問 144
- ▶コラム：頻出の環境問題・条約を押さえよう！ 152

10 法改正

- 法改正分野の予想問題 2 問 154
- ▶公務員のライトの講座紹介 158

時事予想問題本の特長

✓ 3STEPで徹底的にアウトプット

本書籍は、「①一問一答」「②合格まとめノート」「③予想問題 & 解説」の3部構成となっており、**効率よくアウトプット**（予想問題演習）を行うことができます。

① 一問一答

▶ まずは**一問一答**にチャレンジ

問題 次の文の正誤を○×で答えなさい。

□□□ **よく出る!** ① アメリカの大統領選挙は直接選挙で実施される。2024年の選挙では、民主党のバイデン氏と共和党のトランプ氏の一騎打ちとなり、トランプ氏が勝利した。

× 大統領に投票する選挙人を選ぶ**間接選挙**である。また、民主党の大統領候補は**カマラ・ハリス**氏であった。

チェックボックス

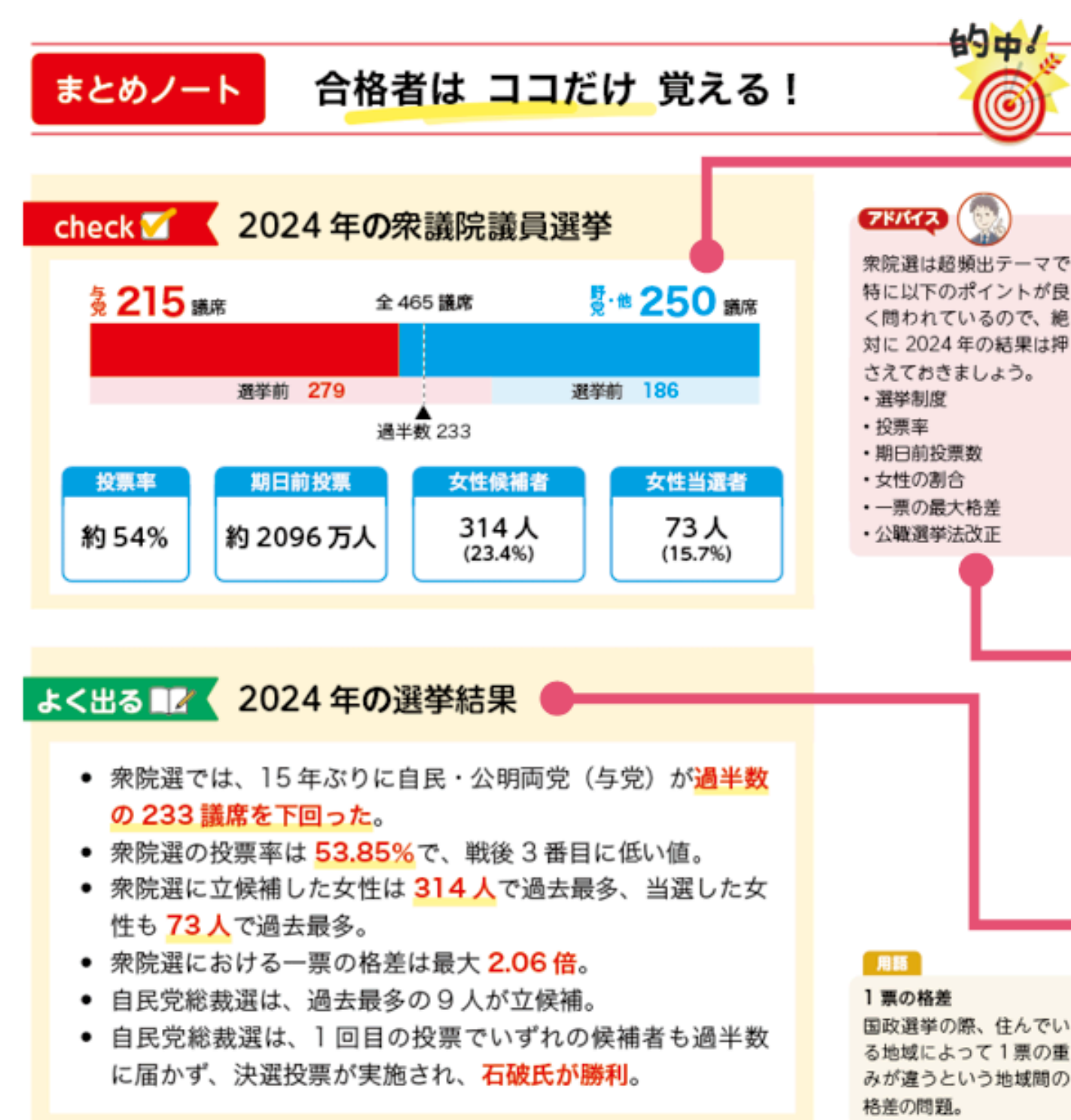
解いた後にチェックをつけることができます。また、過去に何度も出題がある重要問題には「よく出る」マークがついています。

解説

一問一答の解説です。重要な箇所にはアンダーラインが引いてあります。

② 合格まとめノート

▶ 合格まとめノートで**試験に出る**ポイントをおさえる！



check

2025年度の公務員試験で出題が予想される超重要ポイントを図や表、簡条書きの文章などでまとめています。

側注

公務員試験における頻出箇所や重要ポイントの補足説明などをまとめています。

よく出る

2025年度の公務員試験で絶対に押さえておきたい重要知識を簡条書きでまとめています。

③ 本番を想定したオリジナル予想問題

▶ 本番試験を想定した**予想問題**を解きまくる！その後、しっかり復習！

出題可能性

受験先ごとに出题されやすいテーマに偏りがります。そこで、徹底した過去問分析にもとづき、各試験における重要度（出題可能性）の高さを3段階で示しています。

予想問題 少子化対策

子ども未来戦略（加速化プラン）と子ども・子育て支援法等に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 伴走型相談支援と経済的支援を一体として行う出産・子育て応援交付金について、この事業が特例的に行われたものであることから、2025年度以降は実施しないとしている。
- 2 高等教育費の支援として、2025年度から子どもがいる全世帯に対し、所得制限を設けたうえで大学・短大・高専・専門学校授業料・入学金を無償にするとしている。
- 3 児童手当について、2025年10月から支給対象を高校生年代まで延長するとしている。また、所得制限については現状のまま据え置くとしている。
- 4 「男性育休は当たり前」になる社会の実現に向けて、2025年度から、休業開始から通算180日まで、育児休業給付金の給付率を現行の67%から100%へ引き上げるとした。
- 5 加速化プランに必要な3.6兆円のうち1兆円程度の財源を確保するため、「子ども・子育て支援金制度」を創設するとしており、2026年度から医療保険者に対し、医療保険の保険料に上乗せする形で子ども・子育て支援交付金を徴収するとしている。

解答解説

- × 1 伴走型相談支援と経済的支援を一体として行う出産・子育て応援交付金について、この事業が特例的に行われたものであることから、2025年度以降は実施しないとしている。
× 事業は変わるが「経済のための支援交付金」として2025年4月から実施される。
- × 2 高等教育費の支援として、2025年度から子どもがいる全世帯に対し、所得制限を設けたうえで大学・短大・高専・専門学校授業料・入学金を無償にするとしている。
× 所得制限は設けられていない。
- × 3 児童手当について、2025年10月から支給対象を高校生年代まで延長するとしている。
× 2024年10月から（支給は12月から）
また、所得制限については現状のまま据え置くとしている。
× 所得制限が撤廃された。

従来の児童手当		2024年10月～（全世帯）	
対象年齢	1子以下	2子以下	3子以上
0～2歳	1万5000円	1万5000円	1万5000円
3歳～小学生	1万円	1万5000円	3万円
中学生	1万円	1万円	1万円
高校生	なし	なし	なし
所得制限	あり	なし	なし

- × 4 「男性育休は当たり前」になる社会の実現に向けて、2025年度から、休業開始から通算180日まで、育児休業給付金の給付率を現行の67%から100%へ引き上げるとし、一定の条件付きで、最大28日間延長する。
× 育児休業給付金は非課税で、さらに育休中は社会保険料が免除されるため、実質的な手取りが10割増える。
100% 80% 67% 現行 2025年4月～
給付率：67% → 給付率：80%
【条件】
・子どもは休業後の一定期間内（男性は子どもの出生後8週間以内、女性は産後休業後8週間以内）に、同僚が14日以上以上の育児休業を取得した場合は、その期間の給付率を28日間（期間）に引き上げる。

予想問題

公務員試験の出題傾向にもとづいた予想問題を掲載しています。

解説

解説では、間違っている箇所にアンダーラインが引いてあり、その下側に「正しい知識」を載せています。

✓ 公務員試験に特化

公務員試験では、毎年出題されるような**頻出テーマ**や**問われやすいポイント**などが存在します。そこで、本書では、公務員試験で出題された**時事問題13年分以上**を徹底的に分析した結果を踏まえて、予想問題を作成しています。そのため、**試験で出題されるところだけ**を重点的に学習することができます。

✓ フルカラーで図解が豊富

本書は「**わかりやすい図解**」にこだわっています。受験生が時事問題に触れた際に「用語の意味がわからない」「全体の流れがイメージしづらい」「文章だけでは理解しづらい」という感想をよく耳にします。

特に公務員試験では、白書や統計をもとにした、数値の推移や最新データなどが頻出です。そこで、本書では、特に重要なポイントを合格ノートの中で**図**や**表**にまとめて解説し、解説においてもグラフ等を多用することで、記憶に残りやすく、理解しやすいように工夫しています。

公務員試験の時事とは

☑時事とは？

公務員試験における時事は、中学校・高校の時の**社会**（公民）や**社会問題**、**社会事情**などを総括したものになります。試験問題はマーク式（5択など）です。

国家公務員の時事（例）

我が国の社会情勢などに関する記述として最も妥当なものはどれか。

- 令和5（2023）年、マイナンバーの公金受取口座に別人の口座が誤登録された問題で、政府の第三者機関である個人情報保護委員会は、厚生労働省に行政指導を行った。マイナンバーは、2000年代前半に成立したマイナンバー法により、18歳以上の国民一人ひとりに個人番号を指定するもので、公平な税負担やきめ細かい社会保障の給付などを目的としている。（×）
- ：

地方公務員の時事（例）

昨年7月に行われた第26回参议院議員通常選挙に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 期日前投票者数は約1961万人となり、2017年に行われた衆議院議員総選挙を約255万人上回り、国政選挙では過去最多となった。（×）
- 選挙区の投票率は48.80%となり、2019年に行われた参议院議員通常選挙の投票率を下回った。（×）
- ：

☑時事の出題範囲

事情系の知識は、主に**筆記試験日から1年半前**までに起きたトピックが出題範囲になります。ただし、特に国家系の専門試験などでは、**国の白書**や**統計**などの公表資料をベースとした問題が多く出題されていることから、ここ2～3年程度の重要トピックが知識として問われることもあります。

分野としても日本政治や経済、国際情勢、労働、文化など様々なものがあり、**幅広い視野**が求められます。

☑時事の重要度

時事は、**最重要科目**と言っても過言ではないくらい重要度が高い科目です。教養試験の中だけ見ても、例えば、日本の選挙制度や年金制度、経済連携協定など、**他の社会科学**（政治や経済、社会など）の科目とも内容が**重複**してきます。

また、「**時事問題**」と「**公務員の仕事**」が密接に関係していることから、教養だけでなく、専門択一や論文、面接など、様々な試験で時事の知識が問われます。

受験先ごとの特徴

試験種	特徴・概要
国家系 国家一般職 国家総合職 国税、財務、 労基など	2024年度に試験制度が変更され、基礎能力試験（教養）の時事は「自然・人文・社会に関する時事」が5問出題されることになりました。なお、新科目「情報」は1問出題されます。 - 国家の時事は、テーマが「近年の科学技術」や「近年の自然災害」などと抽象的で、5つの肢でそれぞれ違うお題かつ細かい知識が問われるのが特徴です。 - それぞれの肢では「一般知識（一般常識）」と「時事（最新事情）」を組み合わせた問題が出題されるため、文章が長いですが、間違った肢には誤りの箇所がいくつかあるのが一般的なので、地方上級レベルの知識でも十分に肢を切ることができます。 - 専門択一試験では、経済事情や財政事情、社会政策（労働経済・社会保障）などの科目で時事の知識が問われます。
特別区Ⅰ類	「昨年〇月に公表された〇〇では」といったような、ここ1年の最新事情のみが試験で問われます。 - テーマは「参议院議員選挙」や「イギリスの首相就任」などピンポイントです。 - 近年、時事問題は教養で4問出題されていますが、専門択一試験では事情系の問題が出題されません。 - 特に日本政治・経済分野では国政選挙や税制改正大綱等が頻出で、国際政治・経済分野では政権交代（選挙など）や国際会議等が頻出です。また、世界遺産やノーベル賞などの文化系の出題が多い傾向があります。
都庁Ⅰ類B	「昨年〇月に公表された〇〇では」といったような、ここ1年の最新事情のみが試験で問われます。 - 頻出テーマ自体は特別区Ⅰ類と似たような傾向がありますが、都庁の時事は、実際に「閣議決定された経済関連の方針」や国が公表した「白書」、そして「法律（成立・公布・施行）」「最高裁判決」「国際会議」などの「事実」をベースとした出題が非常に多くなっています。 - また、近年の時事の出題数は、一般方式が5問、新方式が6問となっています。新方式では、一般方式の5問に加え、「都政における重要施策」が1問出題されます。
地方公務員	- 受験先ごとに問題内容もバラバラですが、一般的な教養試験であれば、時事は3～6問程度出題されることが多いです。 - 出題のされ方として、「社会（現代社会や公民など）」と「時事」を組み合わせた社会事情的な問題が多くなっています。 - 様々なテーマから満遍なく出題されますが、特に人口の推移や都道府県別の高齢化率などの「人口問題系」や、地球温暖化やエネルギー政策などの「環境系」の問題が頻出です。 - また、専門択一試験では、一般会計当初予算や地方財政計画等の「財政事情」や、年金制度や障がい者雇用、M字カーブ等の「社会政策（労働経済・社会保障）」などが知識として問われます。
裁判所事務官 （大卒程度）	- これまでは社会科学分野の一部で、社会的な問題や財政事情や社会保障などの時事問題が1問前後出題されていましたが、2024年度の試験から制度が変更され、知識分野の6問が時事問題中心になりました。 - 問題のレベルは、他の試験と比較するとやや簡単です。
東京消防庁 Ⅰ類	- 近年の出題数は3問です。 - 特別区と似たような傾向となっており、国政選挙や政権交代、国際会議、人口問題、文化・スポーツ系などが特に頻出のテーマとなっています。また、公安系の時事ということで、これらに加えて、北朝鮮情勢などの安全保障問題や、災害対策基本法などの防災関係の問題が頻出となります。
警視庁Ⅰ類	- 近年の出題数は3問～4問です。 「世界の出来事」や「近年の法改正」などと、国家系の試験と同じでテーマが抽象的なことがあります。それぞれの肢は複雑ではなく、全体的にシンプルな問が多くなっています。 - 用語の意味を問うだけの穴埋め問題なども多く出題されています。

圧倒的な中率

2024 年も時事本から多くの的中！



国家一般職

- ◆ 平均気温
- ◆ マグニチュード
- ◆ トルコ地震
- ◆ 時間外労働の上限
- ◆ M字カーブ・L字カーブ
- ◆ 障害者の法定雇用率
- ◆ G7・G20 サミット
- ◆ 関東大震災 100 年
- ◆ 大阪・関西万博
- ◆ 原爆資料館
- ◆ マイナバー制度
- ◆ 最低賃金
- ◆ 藤井聡太氏
- ◆ 日銀の国債保有率
- ◆ 一般会計歳出の規模
- ◆ 税収の推移
- ◆ 普通国債残高
- ◆ 公債依存度（額）
- ◆ 消費税、所得税の規模
- ◆ 日本の実質 GDP 成長率
- ◆ 有効求人倍率
- ◆ アメリカの失業率
- ◆ ユーロ圏の実質 GDP 成長率
- ◆ 中国の人口
- ◆ GIGA スクール構想
- ◆ 不登校児童生徒数
- ◆ ジェンダーギャップ指数
- ◆ 国際連合 ... 等

国家専門職（国税・財務・労基など）

- ◆ アルテミス計画
- ◆ H3 ロケット
- ◆ 一般会計当初予算
- ◆ 年金制度
- ◆ 消費者物価
- ◆ 食料自給率
- ◆ ふるさと納税
- ◆ エネルギー基本計画
- ◆ 訪日外国人旅行者数
- ◆ パレスチナ問題
- ◆ ガソリン価格
- ◆ 総人口の推移
- ◆ 高齢化率
- ◆ 国際収支
- ◆ インドと中国の人口
- ◆ 国民負担率
- ◆ 債務残高の対 GDP 比
- ◆ 税収の内訳
- ◆ 働き方改革関連法
- ◆ 賃金のデジタル払い
- ◆ 最低賃金
- ◆ 雇用障害者数
- ◆ 死因順位
- ◆ 完全失業率
- ◆ 外国人労働者
- ◆ 年次有給休暇取得率
- ◆ 賃金格差
- ◆ RCEP 協定 ... 等

国家総合職

- ◆ 新紙幣
- ◆ アメリカのユネスコ復帰
- ◆ 衛星コンステレーション
- ◆ 世界の人口
- ◆ 食品表示基準
- ◆ 特定商取引法
- ◆ インボイス制度
- ◆ 公職選挙法
- ◆ NATO
- ◆ 一般会計当初予算
- ◆ 出生数
- ◆ 子どもの貧困率
- ◆ ジェンダーギャップ指数
- ◆ 日本の実質 GDP 成長率
- ◆ EPA
- ◆ デジタル庁
- ◆ ODA(政府開発援助) ... 等

裁判所事務官

- ◆ 国民負担率
- ◆ 国民負担率の国際比較
- ◆ 円安
- ◆ 貿易収支・経常収支
- ◆ 新紙幣
- ◆ 個人情報保護法
- ◆ ジェンダーギャップ指数
- ◆ ふるさと納税
- ◆ BRICS 首脳会議
- ◆ グローバル・サウス
- ◆ 一帯一路
- ◆ 世界文化遺産（風流踊）
- ◆ デジタル教科書
- ◆ エルニーニョ現象
- ◆ 月面着陸
- ◆ COP28
- ◆ カーボンニュートラル
- ◆ エネルギー事情 ... 等

地方公務員（県庁・市役所など）

- ◆ デジタル田園都市国家構想
- ◆ 日本の労働生産性
- ◆ DX の定義
- ◆ ヤングケアラー
- ◆ 子どもの貧困
- ◆ 社会保障関係費
- ◆ トラックやタクシー運転手の時間外労働上限規制
- ◆ インボイス制度
- ◆ M字カーブ・L字カーブ
- ◆ G7 広島サミット
- ◆ SDGs 未来都市
- ◆ 公職選挙法
- ◆ 刑法改正（不同意性交等罪、拘禁罪）
- ◆ グリーン・トランスフォーメーション
- ◆ QUAD、BRICS、ASEAN、NATO
- ◆ 経済連携協定
- ◆ 衆院選の女性割合
- ◆ 予算制度
- ◆ こども家庭庁 ... 等

都庁・特別区・警視庁・東京消防庁

- ◆ G7 広島サミット
- ◆ 広島平和記念資料館
- ◆ 広島 AI プロセス
- ◆ 定額減税
- ◆ 物流の 2024 年問題
- ◆ モーダルシフト
- ◆ トラックの輸送力
- ◆ ノーベル賞
- ◆ こども未来戦略方針
- ◆ 児童手当の拡充
- ◆ こども誰でも通園制度
- ◆ 高等教育費の負担軽減
- ◆ 食料自給率
- ◆ スマート農業
- ◆ 食品ロス
- ◆ 日 ASEAN 友好協力 50 周年
- ◆ カーボンニュートラル
- ◆ GX 経済移行債
- ◆ BRICS・NATO
- ◆ G7・G20
- ◆ こども家庭庁
- ◆ 内閣感染症危機管理統括庁
- ◆ 新紙幣
- ◆ インボイス制度 ... 等

時事の教科書

多くの受験生から大絶賛

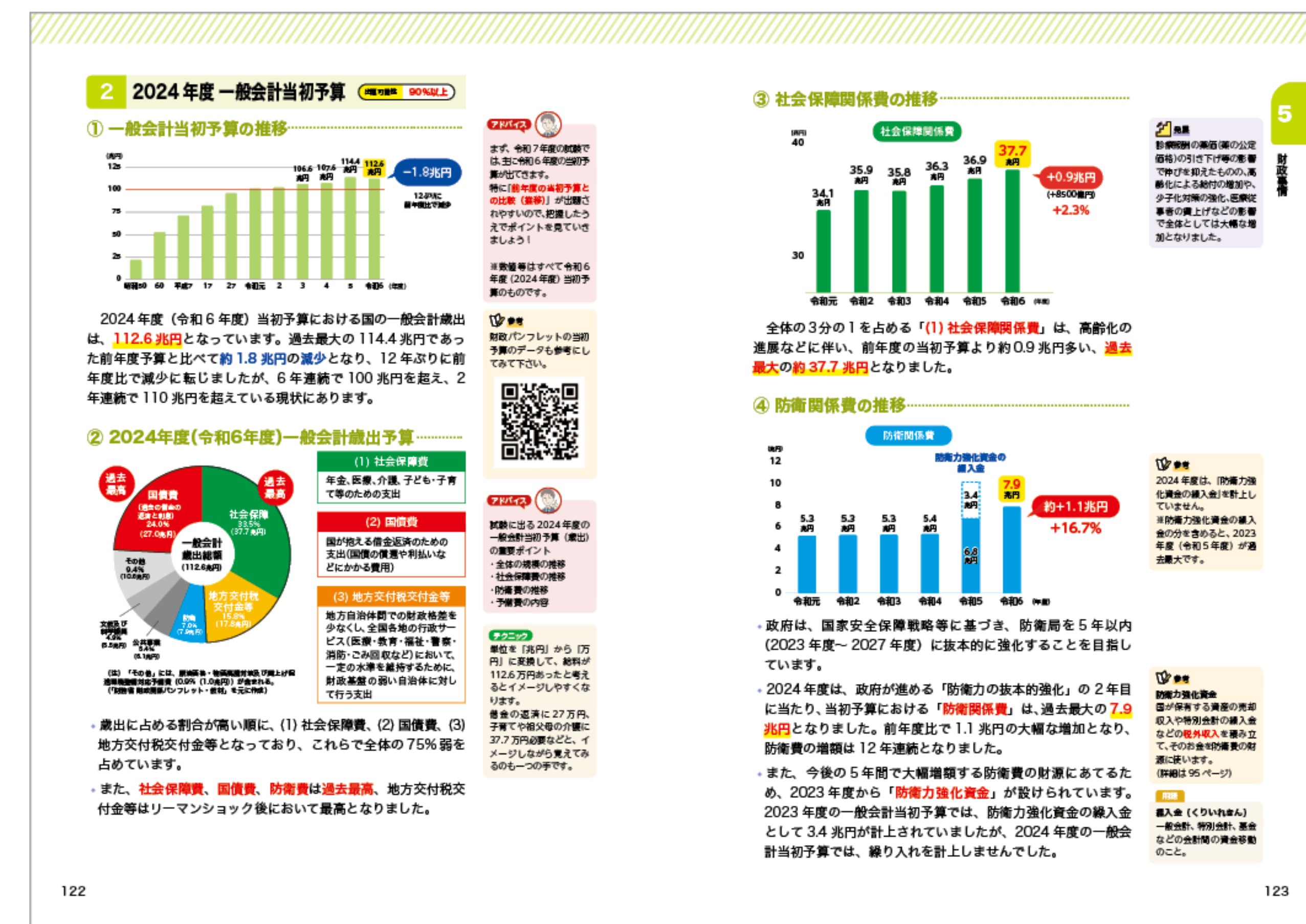
公務員試験の教科書

時事本

令和 7 年度版

著者：ましゅー 定価：1430 円

詳細はこちら



公務員のライトが2024年2月に発売した2024年度（前年度）試験向けの「時事本」では、ありがたいことに本番試験で**圧倒的な中率**を残すことができました。

アウトプット用の本書籍では、問題演習を通して2025年度の試験で出題が予想される重要知識を押さえることができます。つまり、あらかじめ、**本番と似た問題**を解くこと（**予習**）ができるということです。ただし、まずは知識のインプットが重要なので、基礎からしっかりと学びたい方は、教科書である「**時事本（右ページ）**」をご活用ください。

時事本では、最新年度の試験で出題が予想される重要・定番テーマの重要ポイントを学ぶことができます。フルカラーで図やグラフを豊富に使用しているので、**重要知識をしっかりとインプット**することができます。

書籍連動
サービス
フル活用!!

総ダウンロード数
100,000以上!

公務員受験生
みんな
使ってる!

ライトのアプリ
ユーザーレビュー **1565** 件で驚異の評価「**4.8**」

評価とレビュー

4.8 から 5

1565 ユーザーレビュー

★★★★★

addpawpawmp, 05/06/2023

時事対策の革命
これまで時事対策といえば・・・という本がありました。このアプリがあることにより、最新の時事は明らかにその書籍を上回っています。

これまで一紙であった某書籍は、確かに採点時かつ見やすくまとめでありましたが、アウトプットがしにくいという致命的な欠点がありました。

しかしこのアプリを始め最新の時事、YouTubeのショート動画を利用することにより、正確なインプットとアウトプットが可能となりました。

また昨中選挙も非常に早く、先日の特別区の試験においても活躍してくれました。

最後に・・・
時事対策の書籍やアプリ、動画等は価格目と異なり、毎年大改訂を要することになります。それにも関わらず、このような受験生にとって極めて有用なサービスを提供していただき、大変感謝いたします。

ダウンロード

【iPhone 版】

【Android 版】

チェックポイント① 過去問 5 年分収録

国家一般職 特別区 警視庁 労基・財務
国税専門官 政令市 東京消防庁 東京消防庁 東京消防庁
東京都庁 市役所 海上保安官 海上保安官

これらの過去問全て
無料

1930年代から1980年代までの国際通貨等の動向に関する記述として最も妥当なものはどれか。(2020国一般大卒)

1. 1930年代には世界恐慌の影響による不況への対策として、各国は、輸入品を安く大量に獲得するための激しい為替の切上げ競争を行った。この結果、為替相場も乱高下し世界貿易は不均衡となったため、各国は金本位制を導入し為替相場の安定化を図った。

1. 世界恐慌の対策として導入されたのは、当局の裁量で通貨を発行する管理通貨制度である。



チェックポイント②

予想問題 300 問以上収録

DX 社会問題 国際政治・経済 日本政治・経済
財政 社会保障 労働 文化・科学・教育
環境 法改正

全10分野

➡ 全て無料で計 **300** 問以上収録!!

「時事本」と完全連動で成績 UP!!

問題・解説

問題

G7は、日本、アメリカ、カナダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリアおよびEU（欧州連合）で構成され、毎年開催されている国際会議である。1975年から始まり、世界経済、安全保障、気候変動などの主要なグローバル問題が議論され、その解決策を調整している。

解説

「〇」を選んだあなたは「正解」です。問題文の記述通りです。

詳細は 68 ページ

中断 次の問題

1 G7

G7サミット(主要7ヶ国首脳会議)とは

G7は、日本、アメリカ、カナダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、EU(欧州連合)で構成される国際会議である。1975年から始まり、世界経済、安全保障、気候変動などの主要なグローバル問題が議論され、その解決策を調整している。

G7は、日本、アメリカ、カナダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、EU(欧州連合)で構成される国際会議である。1975年から始まり、世界経済、安全保障、気候変動などの主要なグローバル問題が議論され、その解決策を調整している。

G7は、日本、アメリカ、カナダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、EU(欧州連合)で構成される国際会議である。1975年から始まり、世界経済、安全保障、気候変動などの主要なグローバル問題が議論され、その解決策を調整している。

お気に入り

分類 問題文

国際会議: G20 G20サミットとは、日本、アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダのG7構成国とEU、ロシアに加え、中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカ、オーストラリア、G20サミットでは、経済や貿易のみならず、世界経済に大きな影響を与える開発、気候変動、エネルギー、保健、テロ対策、移民・難民問題等の地球規模

復習用にチェックすることで間違えた問題を抜粋して復習ができる!

国、国際保健、デジタルトランスフォー

「時事本」×「ライトのアプリ」
時事を完全攻略

\\ ライトの受講生以外も受験可能! //

完全
無料

ライト模試

- ✓ 日本最大級の年間16000人以上が参加
- ✓ いつでも受験可能
- ✓ すぐに正答率・偏差値がわかる



毎月受験して勉強の
ペースメーカーにしませんか?



申込
方法

- (1) QRコードからサイトにアクセス
- (2) 受験したい模試を選択
※初めてご利用の方は無料の新規登録が必要となります
- (3) 模試を解く



公務員のライト

1

DX

DX・デジタル庁

問題 次の文の正誤を○×で答えなさい。

- ① DX とは、デジタル技術を用いてビジネスモデルや業務をよりよく変えていくことであり、新しいビジネスモデルの構築など「新たな価値の創造」も含まれている。
- ② 近年、日本のデジタル競争力ランキングは上昇傾向にあり、2024 年のデジタル競争力ランキングは 67 の国・地域の中で 5 位と過去最高の水準である。
- ③ 各国の中央銀行が発行するデジタル通貨を、中央銀行デジタル通貨といい、日本ではデジタル円とも言われている。この中央銀行デジタル通貨は、2021 年から日本でも導入されている。
- ④ 日本版ライドシェア（自家用車活用事業）は、一般のドライバーが自家用車を使って有料で人を運ぶ仕組みのことであり、2026 年 4 月から開始される。
- ⑤ 日本におけるキャッシュレス決済比率は右肩上がりです。上昇しており、2023 年は 39.3% となった。
- ⑥ デジタル庁とは、デジタル社会の実現に向けた取組を担う行政機関であり、2021 年に内閣府の外局に設置された。なお、デジタル庁の長はデジタル大臣である。
- ⑦ デジタル田園都市国家構想交付金は、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図るため、2022 年度に創設された国の交付金であり、2024 年度の当初予算では、1000 億円が計上された。
- ⑧ デジタル技術を扱うことができる人とできない人との間に生じる格差を「デジタルギャップ」という。

○

✕ 2024 年の日本のデジタル競争力ランキングは 67 개국中 31 位と低い水準である。G7 の 7 개국でみても 6 番目という状況である。

✕ 日本では 2021 年から実証実験が行われているが、導入はされていない。

✕ 日本版ライドシェアは、2024 年 4 月より、東京や神奈川などの一部地域から運用が始まった。

○

✕ デジタル庁は各省庁や内閣府に属さない内閣直属の組織であり、長は内閣総理大臣である。

○

✕ デジタル・デバインド（情報格差）という。

まとめノート

合格者は ココだけ 覚える！



check

マイナンバーカードの交付状況

普及率（交付率）	人口	交付枚数	割合
2023年3月末	約1億2590万人 (2022年1月時点)	約8440万枚	67.0%
2024年9月末	約1億2490万人 (2024年1月時点)	約1億200万枚	81.6%

保有枚数率	人口	保有枚数	割合
2024年9月末	約1億2490万人 (2024年1月時点)	約9390万枚	75.2%

アドバイス



DX 分野では、特にマイナンバー制度やキャッシュレス決済比率が頻出です。近年は、デジタル庁やデジタル田園都市国家構想などの知識を問う問題も増えてきています。

参考

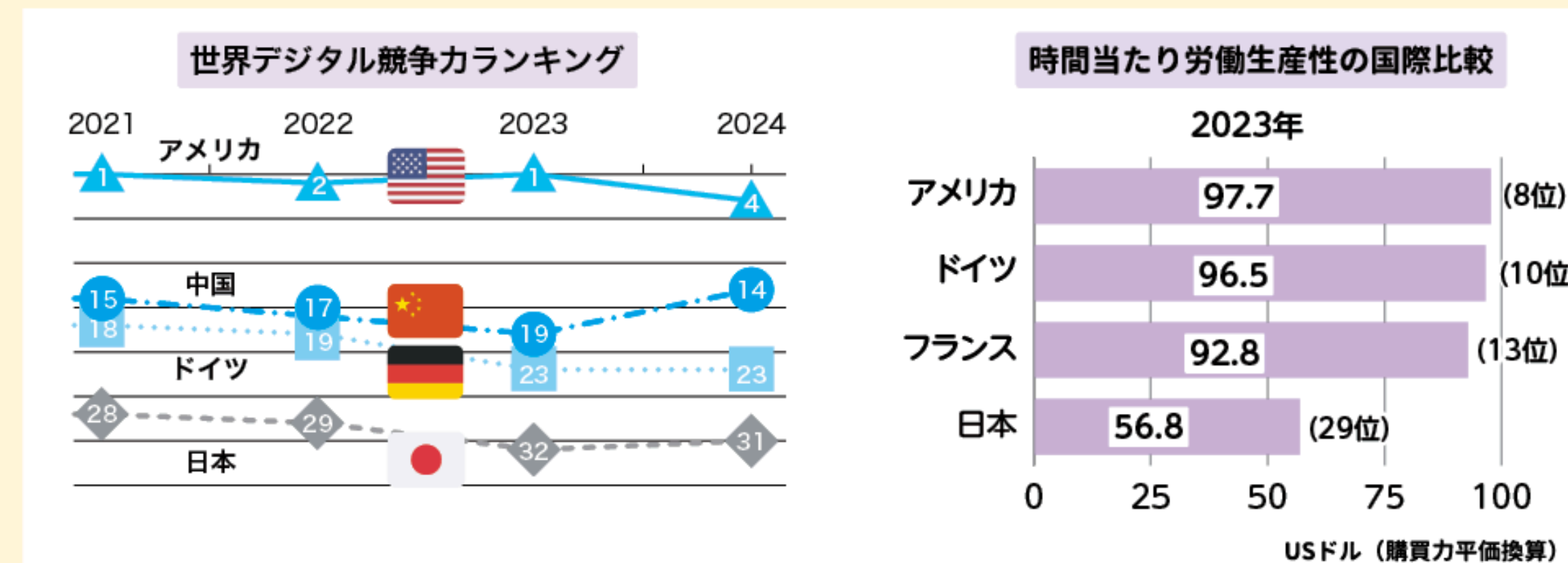
マイナンバーカードの普及について、政府の目標は「2023 年 3 月末までにほぼ全員が取得」でした。

くわしく

2023 年 5 月末の発表分より、交付枚数から本人死亡や有効期限切れなどで廃止となった分を引いた「保有枚数」を公表しています。

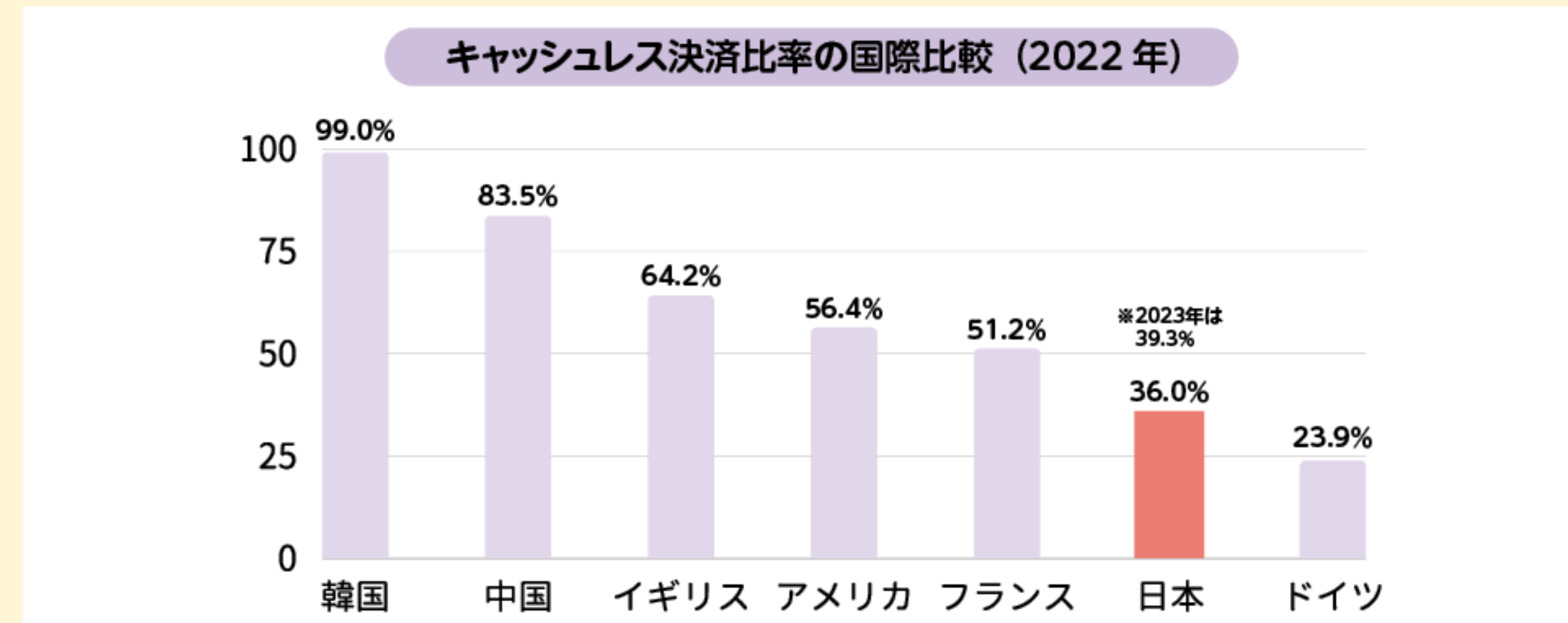
check

デジタル競争力ランキングと労働生産性の国際比較



check

キャッシュレス決済比率



くわしく

キャッシュレス決済比率について、日本は 2022 年 が 36%、2023 年 が 39.3% です。各国との比較は 2022 年のデータで行っています。

よく出る

デジタル化の現状・取組

- マイナンバーカードと運転免許証が一体化した「**マイナ免許証**」は、**2025 年 3 月**から運用を開始。
- 2024 年 12 月に紙の健康保険証の新規発行が終了し、「**マイナ保険証**」を基本とする仕組みに移行。
- デジタル庁は**内閣直属の組織**で、長は内閣総理大臣。
- 2023 年の日本におけるキャッシュレス決済比率は **39.3%** と上昇しているが、世界的にみると低い水準。

発展

2023 年 6 月に戸籍法等が改正され、2025 年 5 月から戸籍に加えて、マイナンバーカードの記載事項にも「氏名の振り仮名」が加わることになりました。

世界の選挙・政治

問題 次の文の正誤を○×で答えなさい。

□□□ ① アメリカの大統領選挙は直接選挙で実施される。2024年の選挙では、民主党のバイデン氏と共和党のトランプ氏の一騎打ちとなり、トランプ氏が勝利した。

□□□ ② 2024年1月、台湾総統選挙において、与党・民進党の賴清徳副総統が当選した。その後、2024年5月に台湾の新総統に就任した。

□□□ ③ 2024年4月に政権に対する中間評価と位置づけられる韓国総選挙（一院制の国会議員選）が行われ、尹錫悦大統領を支える保守系の与党が過半数の議席を維持した。

□□□ ④ 2024年、イギリスでは下院の総選挙が行われ、保守党が大勝したことで、同年7月に保守党党首のキア・スターマー氏が首相に就任した。

□□□ ⑤ フランスでは、2024年9月にバルニエ氏が首相に就任するも、同年12月にバルニエ内閣に対する不信任決議案が可決されたことで総辞職した。その後、中道政党「民主運動」党首のフランソワ・バイル氏が新首相に就任した。

□□□ ⑥ 世界一の人口を抱えるインドの総選挙（下院）が2024年4月～6月にかけて行われた。開票の結果、与党・インド人民党（BJP）が単独で過半数の議席を確保し、モディ首相は2期目続投を決めた。

□□□ ⑦ 2024年のロシアの大統領選挙では、現職のウラジーミル・プーチン大統領が当選した。なお、プーチン氏は7600万以上の票を獲得し、得票率は87%を超えた。

× 大統領に投票する選挙人を選ぶ間接選挙である。また、民主党の大統領候補はカマラ・ハリス氏であった。

○

× 革新系最大野党「共に民主党」が過半数の議席を維持し、尹錫悦大統領を支える保守系の与党は大敗した。

× スナク氏（前首相）が保守党、スターマー氏が労働党である。最大野党の労働党が大勝したことで14年ぶりに労働党政権の誕生となった。

○ フランスでは、62年ぶりに内閣の不信任決議案が可決された。

× インド人民党は単独過半数割れとなったが、同党を主軸とする与党連合・国民民主同盟が過半数を維持したことでモディ首相の3期目続投が決まった。

○ 得票率は過去最高。また、投票率も77%を超えて過去最高であった。

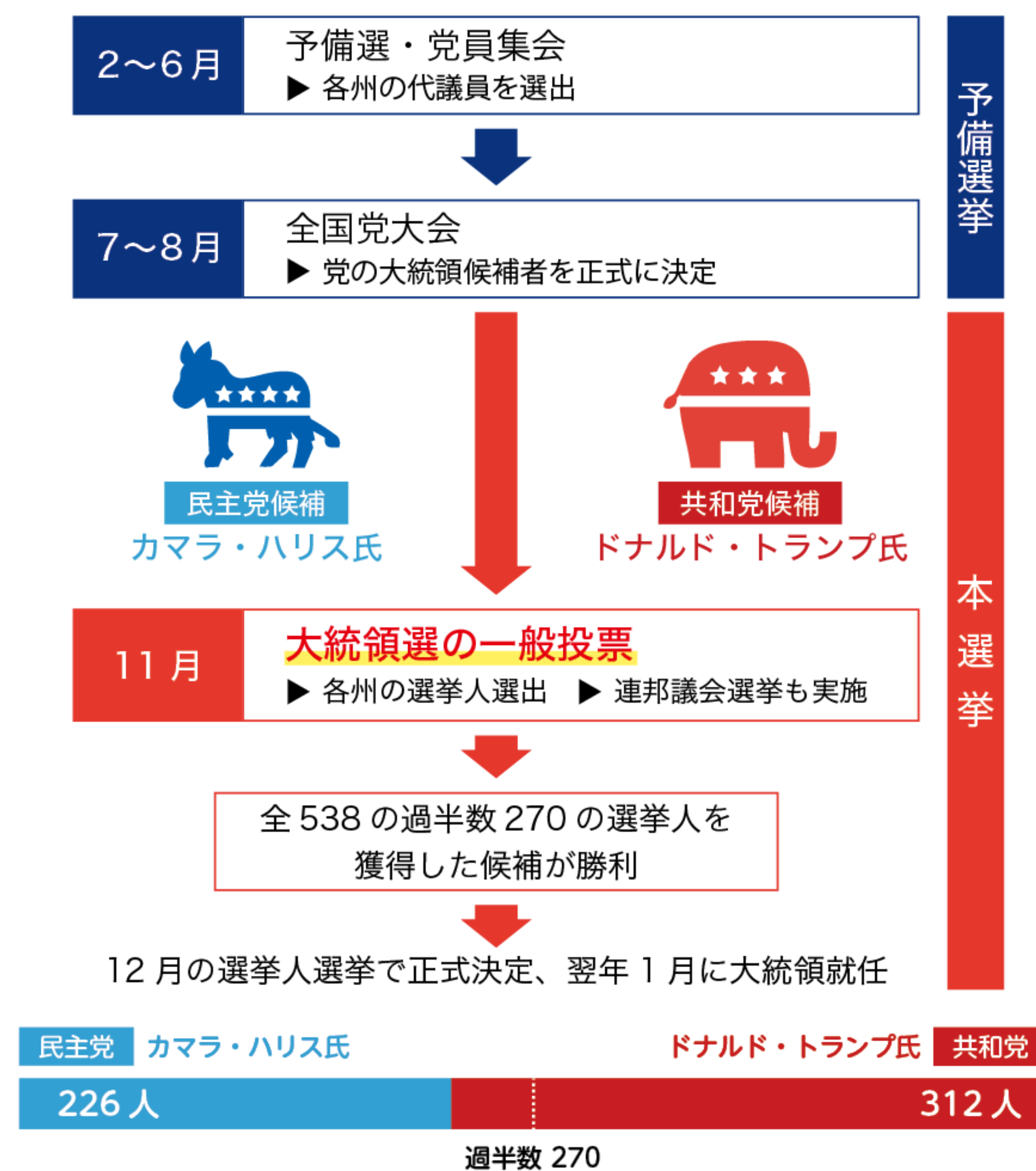
まとめノート

合格者はココだけ覚える！



check

アメリカの大統領選挙



アドバイス



2024年は世界的な選挙イヤーでした。特にアメリカやフランス、イギリスなどの先進国の選挙は超頻出です。必ず政治制度と選挙のルール、選挙の結果は押さえておきましょう。

参考

2024年実施の主な選挙
1月：台湾
2月：インドネシア
3月：ロシア
4月：韓国
6月：インド（4～6月）
：欧州（EU）
：メキシコ
7月：フランス
：イギリス
：イラン
10月：日本
11月：アメリカ

参考

メキシコでは、2024年の大統領選で、クラウディア・シェインバウム氏が当選し、同国初の女性大統領が誕生しました。

用語

イギリスのEU離脱
イギリスは2016年の国民投票でEU（欧州連合）離脱を決め、2020年に正式に離脱。Britishとexitを合成してBrexit（ブレグジット）と呼ばれることもある。

よく出る

各国の選挙結果

- アメリカでは、**共和党のトランプ氏**が2024年の大統領選で勝利。
- イギリスでは、2024年7月に**労働党党首のスターマー氏**が首相に就任し、14年ぶりに労働党政権が誕生。
- フランスでは、2024年9月にイギリスのEU離脱で首席交渉官を務めたバルニエ氏が首相に就任したが、同年12月に**不信任決議案が可決**されたことで総辞職。
- フランスでは、2024年12月、新首相に**中道政党「民主運動」党首のフランソワ・バイル氏**が就任。
- 2024年のロシアの大統領選挙では、**プーチン大統領が5選**を決めた。
- 2024年6月に一斉開票が行われたインドの総選挙では、**モディ首相の3期目続投**が決まった。

衆議院議員選挙・自民党総裁選挙

問題 次の文の正誤を○×で答えなさい。

□□□ ① 衆議院議員総選挙は、下院である衆議院の議員を選出する選挙である。選挙制度として「小選挙区比例代表並立制」を採用している。

□□□ ② 2024年に実施された衆議院議員選挙では、期日前投票をした人が2000万人を超えたが、全体の投票率は50%を下回り、戦後最低となった。

□□□ ③ 2024年の衆議院議員選挙に立候補した女性は314人で、候補全体に占める女性の割合は23.4%となり、政府が掲げる「2025年までに20%」の目標を達成した。

□□□ ④ 2022年11月、衆議院の小選挙区の数「10増10減」する改正公職選挙法が成立し、同年12月に施行された。これにより、2024年の衆議院議員選挙では、1票の最大格差は2倍を下回った。

□□□ ⑤ 2024年の自民党総裁選挙は、国会議員が1人1票の単記無記名で投じられる「国会議員票367票」と、全国の自民党员・党友による投票で配分が決まる「党員票367票」を合わせた734票で争われ、石破茂氏が400を超える票を獲得し、勝利した。

□□□ ⑥ 2024年の自民党総裁選挙は、立候補者が9人で過去最多であり、告示日から投票日前日までの期間が15日間で、1995年以降、最も長くなった。

□□□ ⑦ 2024年11月、石破内閣は総辞職した。その後、すぐに内閣総理大臣指名選挙が実施され、石破氏が第103代の総理大臣に選出された。なお、石破氏は、1986年の衆議院議員選挙に立候補し、当時、全国最年少となる29歳で初当選した過去を持つ。

○ 2024年の議席数は465で戦後最少。
小選挙区：289議席
比例代表：176議席

× 衆院選において戦後、3番目に低い値となった。
2014年：52.66%（最低）
2017年：53.68%
2024年：53.85%
なお、戦後最高は1958年の76.99%である。

× 前半の記述は正しいが、政府の目標は「2025年までに35%」であり、目標達成とはならなかった。

× 有権者の数が最も多かった北海道3区と、最も少なかった鳥取1区の間で1票の価値に2.06倍の格差があった。

× 1回目の投票では高市氏が181票、石破氏が154票で、いずれの候補者も過半数に届かず、決選投票が実施され、石破氏が215票、高市氏が194票を獲得し、石破氏が新総裁に選出された。

○

○

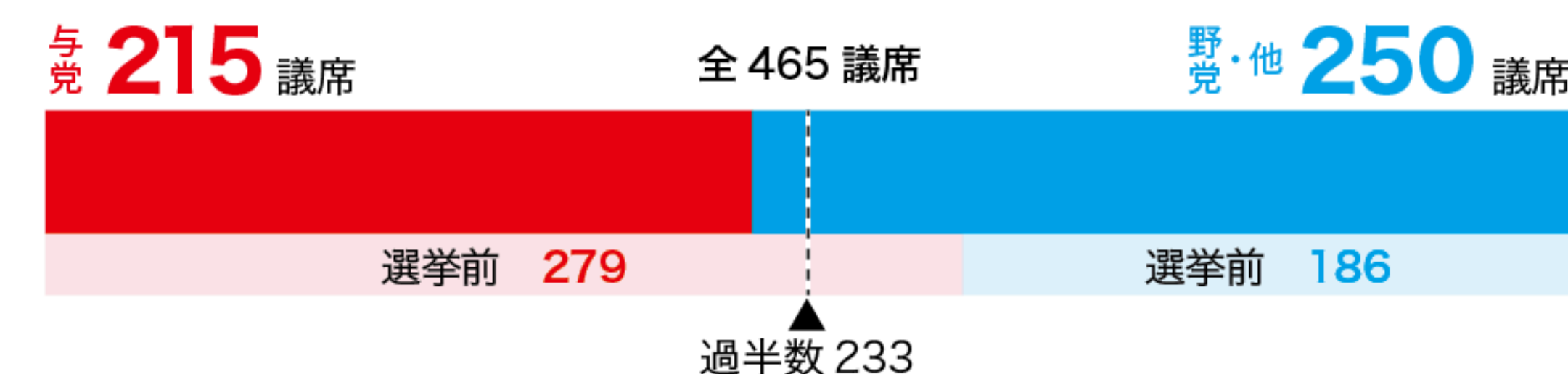
まとめノート

合格者はココだけ 覚える！



check

2024年の衆議院議員選挙

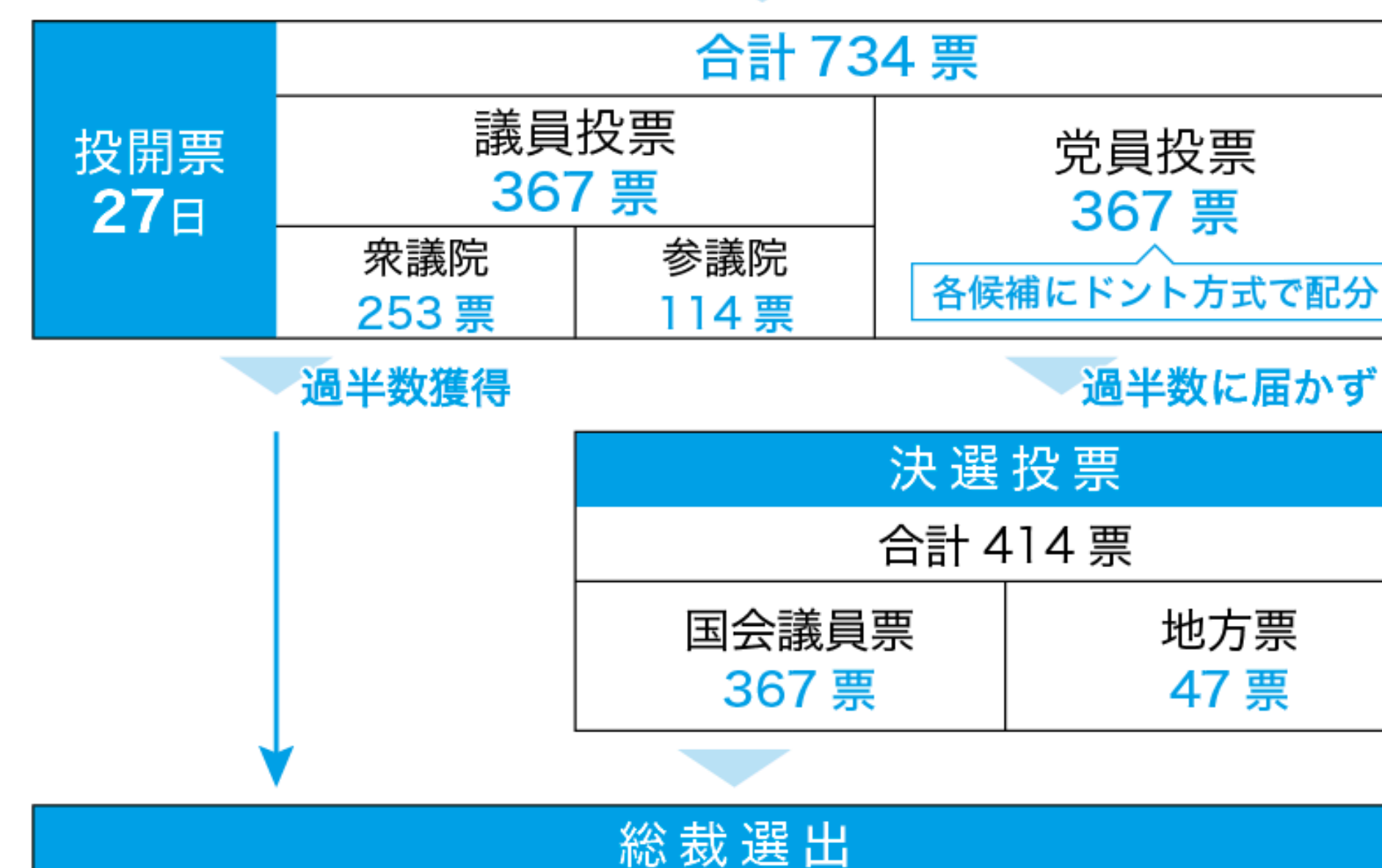


投票率	期日前投票	女性候補者	女性当選者
約 54%	約 2096 万人	314 人 (23.4%)	73 人 (15.7%)

check

2024年の自民党総裁選挙

告示：9月12日 党所属国会議員 20人の推薦を受けて立候補



アドバイス



衆院選は超頻出テーマで特に以下のポイントが良く問われているので、絶対に2024年の結果は押さえておきましょう。

- ・選挙制度
- ・投票率
- ・期日前投票数
- ・女性の割合
- ・一票の最大格差
- ・公職選挙法改正

参考

投票率は、戦後3番目に低い値となりました。女性候補者、女性当選者は衆院選では過去最多です。

参考

2024年に過去最多の56人が立候補した東京都知事選挙では、現職の小池百合子氏が当選し、3選を果たしました。

よく出る

2024年の選挙結果

- ・衆院選では、15年ぶりに自民・公明両党（与党）が過半数の233議席を下回った。
- ・衆院選の投票率は53.85%で、戦後3番目に低い値。
- ・衆院選に立候補した女性は314人で過去最多、当選した女性も73人で過去最多。
- ・衆院選における一票の格差は最大2.06倍。
- ・自民党総裁選は、過去最多の9人が立候補。
- ・自民党総裁選は、1回目の投票でいずれの候補者も過半数に届かず、決選投票が実施され、石破氏が勝利。

用語

1票の格差

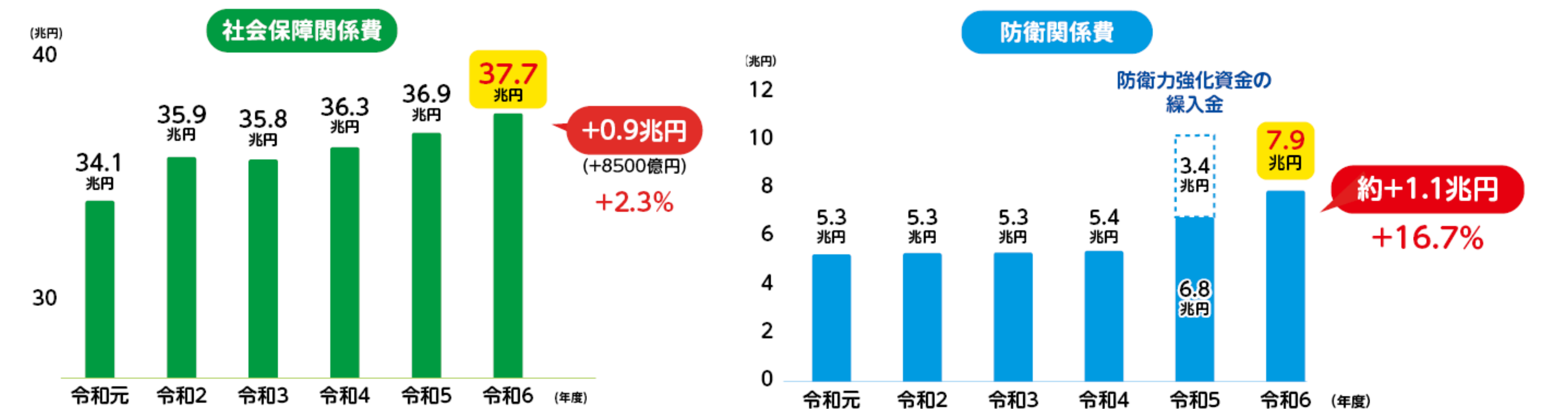
国政選挙の際、住んでいる地域によって1票の重みが違うという地域間の格差の問題。

2024 年度（令和 6 年度）の一般会計当初予算の歳出に関する記述のうち、正しいものはどれか。

- 一般会計当初予算の歳出のうち、社会保障関係費についてみると、40 兆円を超え、歳出全体の 4 割強を占めているが、前年度当初予算と比較すると 1 兆円以上減少している。
- 一般会計当初予算の歳出のうち、防衛関係費は 10 兆円を超えており、前年度比で 5 兆円以上の大幅な増加となった。
- 2023 年度当初予算では、防衛力強化資金の繰入金が計上されていたが、2024 年度の当初予算においても、これが 3.4 兆円計上された。
- 一般会計当初予算の歳出総額のうち、国債費の一部を除いた経費のことを基礎的財政収支対象経費といい、政策的経費を表す指標とされている、基礎的財政収支対象経費は約 86 兆円で、歳出全体の 75% 以上を占めている。
- 一般会計当初予算の歳出のうち、公共事業関係費をみると、2024 年度限りで東日本大震災復興特別会計が廃止され、復興事業に要する経費は全て公共事業関係費に計上されることとなったことから、前年度と比較して 5 兆円程度増加している。

✕ 1 一般会計当初予算の歳出のうち、社会保障関係費についてみると、**40 兆円を超え**、
歳出全体の **4 割強を占めている**が、前年度当初予算と比較すると **1 兆円以上減少**して
いる。
× 37.7 兆円。40 兆円は超えていない。
× 約 3 分の 1 を占めている
× 約 0.9 兆円増加

✕ 2 一般会計当初予算の歳出のうち、防衛関係費は **10 兆円を超えて**おり、前年度比で **5 兆円以上の大幅な増加**となった。
× 7.9 兆円。10 兆円は超えていない。
× 1.1 兆円の増加



✕ 3 2023 年度当初予算では、防衛力強化資金の繰入金が計上されていたが、2024 年度の当初予算においても、これが **3.4 兆円計上された**。
× 2024 年度は計上されていない。

○ 4 一般会計当初予算の歳出総額のうち、国債費の一部を除いた経費のことを **基礎的財政収支対象経費**といい、政策的経費を表す指標とされている、基礎的財政収支対象経費は約 **86 兆円**で、歳出全体の **75% 以上**を占めている。
2024 年度は約 76%

✕ 5 一般会計当初予算の歳出のうち、公共事業関係費をみると、**2024 年度限りで東日本大震災復興特別会計が廃止**され、復興事業に要する経費は全て公共事業関係費に計上されることとなったことから、前年度と比較して **5 兆円程度増加**している。
× 廃止されていない。
× 約 200 億円の増加。前年度が 6 兆 600 億円、2024 年度が 6 兆 800 億円。

こども未来戦略（加速化プラン）と子ども・子育て支援法等に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 伴走型相談支援と経済的支援を一体として行う出産・子育て応援交付金について、この事業が特例的に行われたものであることから、2025 年度以降は実施しないとしている。
- 2 高等教育費の支援として、2025 年度からこどもがいる全世帯に対し、所得制限を設けたうえで大学・短大・高専・専門学校の授業料・入学金を無償にしている。
- 3 児童手当について、2025 年 10 月から支給対象を高校生年代まで延長としている。また、所得制限については現状のまま据え置くとしている。
- 4 「男性育休は当たり前」になる社会の実現に向けて、2025 年度から、休業開始から通算 180 日まで、育児休業給付金の給付率を現行の 67% から 100% へ引き上げるとした。
- 5 加速化プランで必要な 3.6 兆円のうち 1 兆円程度の財源を確保するため、「子ども・子育て支援金制度」を創設するとしており、2026 年度から医療保険者に対し、医療保険の保険料に上乗せする形で子ども・子育て支援納付金を徴収している。

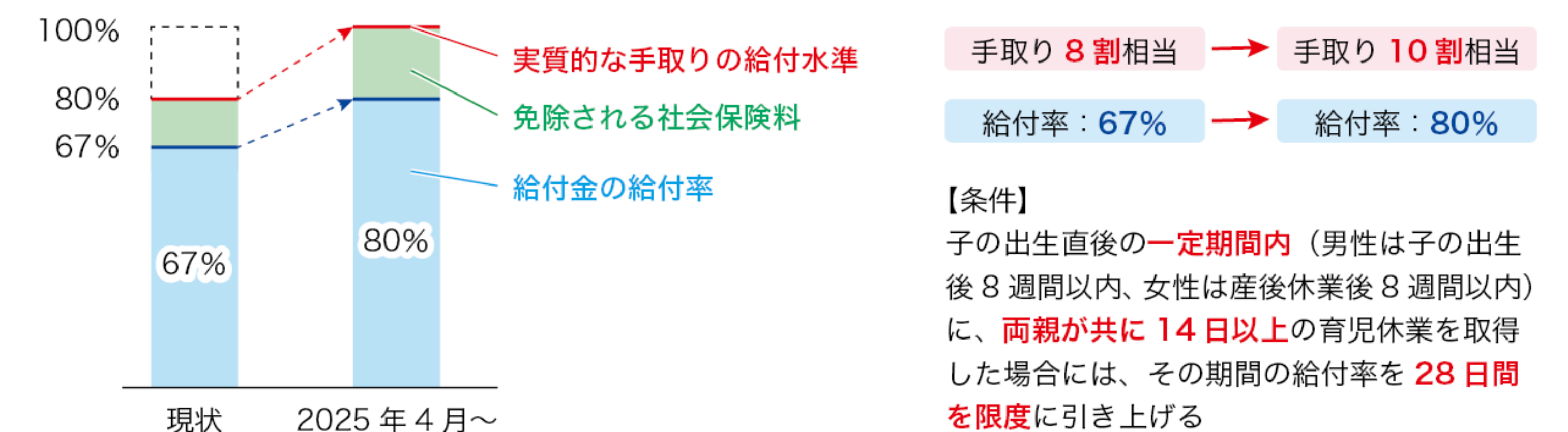
✕ 1 伴走型相談支援と経済的支援を一体として行う出産・子育て応援交付金について、この事業が特例的に行われたものであることから、**2025 年度以降は実施しない**としている。
× 名前は変わるが、「妊婦のための支援給付」として 2025 年 4 月から法制度化される。

✕ 2 高等教育費の支援として、2025 年度から**こどもがいる全世帯**に対し、**所得制限を設けたうえで**大学・短大・高専・専門学校の授業料・入学金を無償にしている。
× 多子世帯（扶養する子供が 3 人以上の世帯）が対象
× 所得制限は設けられていない。

✕ 3 児童手当について、**2025 年 10 月から**支給対象を高校生年代まで延長**としている**。
× 2024 年 10 月から（支給は 12 月から）
× すでに実施されている。
また、**所得制限については現状のまま据え置く**としている。
× 所得制限が撤廃された。

従来の児童手当			2024 年 10 月～ ※金額は月額		
対象等	第 1 子・2 子	第 3 子以降	対象等	第 1 子・2 子	第 3 子以降
0 ～ 2 歳	1 万 5000 円		0 ～ 2 歳	1 万 5000 円	3 万円
3 歳～小学生	1 万円	1 万 5000 円	3 歳～小学生	1 万円	
中学生	1 万円		中学生	1 万円	
高校生	なし		高校生	1 万円	
所得制限	あり		所得制限	なし	

✕ 4 「男性育休は当たり前」になる社会の実現に向けて、2025 年度から、**休業開始から通算 180 日まで**、育児休業給付金の給付率を現行の 67% から **100%** へ引き上げるとした。
× 一定の条件付きで、最大 28 日間
× 80%。
育児休業給付金は非課税で、さらに育休中は社会保険料が免除されるため、実質的な手取額が 10 割相当となる。



○ 5 加速化プランで必要な 3.6 兆円のうち 1 兆円程度の財源を確保するため、「**子ども・子育て支援金制度**」を創設するとしており、2026 年度から医療保険者に対し、**医療保険の保険料に上乗せ**する形で子ども・子育て支援納付金を徴収している。

政府は、本格的に制度が始まったときの平均負担額を 450 円/月程度と公表しています。

答え 5

\ 全国の書店で好評発売中 /



公務員のライト

全公務員試験対応

公務員試験の問題集

令和7年度受験

時事予想問題



図解 × フルカラー

30万人

全公務員試験対応

国家公務員
総合職・一般職 国税・財務・労基等

地方公務員
都道府県庁・市役所
特別区・警察・消防等

ましゅー先生

頻出テーマの **総まとめ**

今年出る問題を徹底予想 コレ1冊でアウトプットは完璧

YouTube・SNS・アプリ
総フォロワー数 **No.1**

2025年度（令和7年度）受験

時事対策の問題集



公務員試験の問題集
時事予想問題
頻出テーマの総まとめ
全公務員試験対応
YouTube・SNS・アプリ
総フォロワー数 No.1
30万人
今年出る問題を徹底予想 コレ1冊でアウトプットは完璧

問題演習・アウトプット用

- Point 1 100%出題されるテーマ多数収録
- Point 2 本番を完全再現した予想問題
- Point 3 2025年の全公務員試験完全対応

続き

書籍の詳細はこちら▶

<https://amzn.asia/d/dJBLO6H>

